



タイトル Title	北朝鮮のラウドスピーカーになるな
著者 Author(s)	木村, 幹
掲載誌・巻号・ページ Citation	東亜,506:
刊行日 Issue date	2009-05
資源タイプ Resource Type	Article / 一般雑誌記事
版区分 Resource Version	author
権利 Rights	
DOI	
JaLCDOI	
URL	http://www.lib.kobe-u.ac.jp/handle_kernel/90001583

北朝鮮のラウドスピーカーになるな

2月24日の「光明星2号」発射予告以後、わが国では北朝鮮のミサイル発射を巡って様々な動きが見られることとなった。しかし、実際にミサイルが発射された後の今日の立場から振り返って、その対応には多くの問題も見受けられる。今後も続くことが予想されるであろう、北朝鮮の軍事開発に対して、わが国はどのように対応すべきなのであろうか。

北朝鮮の朝鮮宇宙空間技術委員会がミサイルの発射、より正確には彼らの言うところの「銀河2号ロケット」による「実験通信衛星『光明星2号』」の発射準備が、咸鏡北道花台郡の東海衛星発射場で進められていると発表したのは、2月24日のことである。その後北朝鮮は、3月12日には国際海事機関に対して、「ロケット」の1段目が日本海に、2段目が太平洋に落下する旨を通告する。これによりミサイルが、秋田県から岩手県上空を通過することが明らかになると、わが国では俄かに緊張が走ることとなった。

このような中、登場したのがミサイル防衛システムによる迎撃構想であった。2月26日、先鞭を切る形で産経新聞が、北朝鮮のミサイルがわが国に向かって飛んできた場合、ミサイル防衛システムで迎撃する検討を防衛省が始めたことを報道した。ここにおける問題は二つあった。第一は、このような防衛省の動きにより、恰も北朝鮮のミサイルが相当の確率でわが国の領域に落下するかのような印象を与えたことであった。「飛翔体が領土内に落下する可能性は隕石が落ちてくるような確率」であるというのは、些か極端な表現であったにせよ、北朝鮮のミサイルやその破片がわが国の領域に落下する可能性は、当初から大きなものではあり得なかった。にも拘らず、一部のマスコミはその危険が大きいかのような報道を繰り返し、一般国民は恰もこのミサイルがわが国を標的としているかのような印象さえ受けることとなった。

第二は、この迎撃構想の中途半端なあり方が、結果として、ミサイル防衛システムそのものへの疑念さえ齎したことであった。そもそも、今日の段階では依然、わが国のミサイル防衛システムは、未だ完成の域には達していない。殆どの国民は、わが国のミサイル防衛システムが、飽く迄中距離弾道ミサイルに対処するためのものであり、今回北朝鮮から発射されたような、大陸間弾道ミサイルに近い高高度をより高速で飛翔体には全く無力である、ということさえ理解していなかった。そして、この不信が4月4日のミサイル発射誤報事件により決定的なものとなったことは言うまでもない。

考えるべきは、このようなわが国における北朝鮮のミサイル発射に対する混乱した状況が、今後の北朝鮮を巡る状況にどのような影響を与えるか、であろう。様々な議論される北朝鮮によるミサイル発射であるが、その最大の目的は、まずもって、純粹に軍事的な技術開発にあると考えられるべきである。例えば、これまでも北朝鮮がミサイル発射や核実験を行う度に、その理由を北朝鮮国内の政治的或いは経済的理由から説明しようとする人々が存在した。しかしながら、今日振り返ってみて、それらが、本当に当時の北朝鮮国

内の政治的・経済的状況と密接に結びついていたとは思えない。そもそもミサイル発射や核実験のような大規模な軍事實験に際しては、どのような政治的・経済的条件が存在しようとも、技術的条件が整わなければその実行は不可能である。核兵器と大陸間弾道ミサイルを組み合わせるにより、もう一度、アメリカとの軍事的バランスを回復し、米朝直接交渉を実現して米韓同盟を無力化させ、北朝鮮建国以来の悲願である朝鮮半島の統一を自らの力で実現する。それこそが北朝鮮の基本方針だと見て間違いはない。

さて、このような観点から見た時、北朝鮮による核兵器とミサイル開発が今後も継続されていくであろうことは明らかである。太平洋に直接面するわが国とは異なり、日本海を挟んで日本と対峙する北朝鮮にとって、彼らの領域から発射される大陸間弾道ミサイルは、それが太平洋を着弾地点とする限り、否応なしに日本の領域を飛び越えて行くこととなる。勿論、このような事態はわが国にとっては不快極まるものである。しかし、実際問題として、わが国は勿論、国際社会もこれを阻止する有効な手段は持っていない。

結局、究極的な問題は、今日の国際社会においては、誰も北朝鮮の動きを止めることができる力を有していないということである。国連の安保理決議は北朝鮮にとって何の効果も有さなかったし、ミサイル発射直前の中朝交渉さえ、北朝鮮の動きを思いとどまらせるには至らなかった。同様のことは、日本にとっての最大の頼みの綱であるアメリカについてさえ言うことができる。周知のように、オバマ政権にとって、北朝鮮問題はアフガニスタン問題やイラン問題に比べて遥かに小さな重要性しか与えられていない。また、深刻な経済危機に直面し、大量の赤字国債を発行しなければならないアメリカにとって、最大の「お得意様」である中国との間で、北朝鮮問題を巡って決定的な対立関係に入ることも不可能であろう。その意味で、北朝鮮を巡る問題で、アメリカに多くを頼むことは控えめに言っても難しい。

加えてもう一つ考えなければならないことがある。それは北朝鮮にとってのミサイル発射は、それが内向きには「人工衛星発射の成功」と報じられていることとも相俟って、国威発揚の絶好の手段として用いられていることである。そして、このような事態における、わが国の「ミサイル迎撃」の不発と、ミサイル発射誤報を巡るドタバタは、北朝鮮内部において自らのミサイル発射の「偉大さ」と、それに翻弄された日本に対する嘲笑を齎しかねない。それでは北朝鮮の国威発揚の為の「ラウドスピーカー」にわざわざなってるだけのことである。

それでは我々が為すべきことは何なのか。それは核実験やミサイル発射という北朝鮮の一連の挑発的な動きに対して、冷静且つ合理的、そしてスムーズに対応できる体制の構築であろう。そもそもわが国の大部分は、北朝鮮が1990年代前半に開発したノドンミサイルの射程内に10年以上も前から入っており、ノドンの配備数は150基とも200基とも言われている。言うまでもなく、ノドンの信頼性は、今回発射されたテポドン系のミサイルよりは遥かに高い。その脅威は、わが国を飛び越えて飛ぶ、未だ開発中のテポドン系ミサイルとは比べ物にならない。

勿論、北朝鮮の動きを何とかして抑え込み、その軍事的企図を阻止する方策を考えることは重要である。しかしながら、我々が同時に考え、実行しなければならないのは、このような厄介な国が実際にわが国の至近距離に存在し、今後も様々な動きを見せてくるであろうということを認識し、その脅威に対応するシステムを粛々と作り上げることである。今回のミサイル発射への各自治体の対応に端的に見られたように、そのような北朝鮮の動きにいちいち過敏に対応したのでは、対応の部署は消耗し、結局、混乱を繰り返すだけのことになる。混乱は結果として、北朝鮮の嘲笑を買うだけであり、結果として、北朝鮮が行う各種実験の宣伝効果を大きくするだけのことである。

危機に冷静に対応し、また対応できる為のシステムを構築する為にはどうすればよいか。今回の事件で問われたのは、北朝鮮の大陸間弾道ミサイルの性能以上に、わが国の危機管理能力であったのではないか、と思うのは、筆者だけではないだろう。